

内田洋行と一緒に 教育データ利活用に取り組んでみませんか？

内田洋行では横浜市様を始めとし、様々なお客様の教育データ利活用の取組み支援をしています。
豊富な実績やノウハウを活かしながら、ソリューションの枠にとられない価値をお客様とともに追求します。

お客様の課題解決策と一緒に検討、一緒に支援

教育データ利活用やダッシュボードの構築について検討する上で、お客様にとって**真に必要な施策と一緒に検討**します。
お客様の叶えたいビジョンや解決したい課題、また潜在的に抱えているお悩みを洗い出した上で技術面や運用のサポート体制の組み立てを行います。

長年にわたる豊富な実績や現場への貢献

内田洋行では50年以上にわたって自治体業務システムの開発や、教育のICT化に取り組んできました。ネットワークやクラウド構築、1人1台端末の整備、利活用・運用保守支援など様々な実績があります。現場を知り尽くした専門的な知識を活かして**自治体・学校のニーズに沿った提案**をすることが可能です。

多様な側面からサポート

弊社では、お客様に合わせた柔軟なコミュニケーション体制や、**導入後の運用サポートにも対応**しています。アイデアベースのご要望や、現在お悩みのことについていつでもご相談いただけます。

情報の価値化と知の協創をデザインする



L-Gate公式サイト

最新情報や操作マニュアルはこちらから
<https://www.info.l-gate.net/>



「いい学校・いい教育・いい授業づくり」を支援します。
www.uchida.co.jp/education

内田洋行

東京	〒135-0016 東京都江東区東陽2-3-25	☎ 03(5634)6402
大阪	〒540-8520 大阪市中央区和泉町2-2-2	☎ 06(6920)2641
札幌	〒060-0031 札幌市中央区北1条東4丁目1-1	☎ 011(214)8630
仙台	〒983-0852 仙台市宮城野区福岡2-4-22 仙台東口ビル6F	☎ 022(292)2783
名古屋	〒460-0003 名古屋市中区錦2-2-2 名古屋丸紅ビル13F	☎ 052(222)7234
福岡	〒810-0041 福岡市中央区大名2-9-27	☎ 092(735)6240



DS・5860-1・2512Pc8KR

横浜市
×
内田洋行

横浜 Study Navi

伴走型支援で共創する
「こどもデータ連携」事例紹介



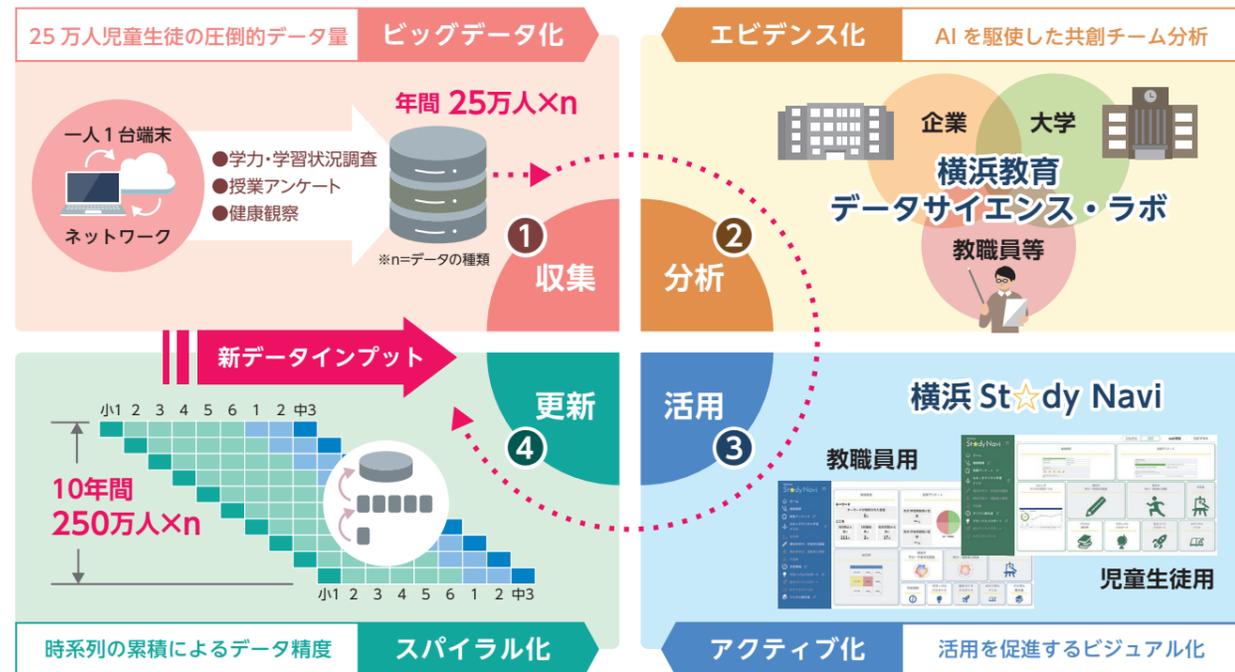
UCHIDA

伴走型支援でともに「未来の教育」を創る 横浜市 × 内田洋行の挑戦

横浜市 × ウチダ 教育データ活用概要

横浜市では、2030年頃の社会を見据えた「第4期横浜市教育振興基本計画」に基づき、子ども一人ひとりの個性に応じた成長を支える教育活動を推進しています。その一環として、2024年6月から市内全496校で学習支援システム「横浜St☆dy Navi」の活用を開始しました。

児童生徒約25万人の教育ビッグデータをもとに、個別最適な指導や健康観察の充実を図るとともに、教員・大学・企業が連携してデータ分析を行い、エビデンスに基づく教育の実現を目指しています。



▲ 横浜市様の目指すデータ活用の在り方 (横浜市様資料より)

「横浜St☆dy Navi」とは

日々の健康観察や出欠情報、横浜市様独自の学力・学習状況調査等、児童生徒のデータを集約・可視化した学習支援システムです。

学習eポータル「L-Gate」による児童生徒のアンケートや、横浜市学力・学習状況調査、保護者連絡アプリなどのデータを活用し、学校経営や教育活動を通して児童生徒へその価値を還元するための教育データ活用の基盤です。

プロジェクト変遷

- 2023年9月** ダッシュボードの構築を開始
- 2023年12月～2024年3月** モデル校8校(小4校、中3校、特支1校)で試験運用を開始
月に1回モデル校と教育委員会、内田洋行で定例会を行い機能改善を行う
- 2024年6月** 市内全496校(小・中・義務教育・特別支援学校)へ展開
週に一度の定例会等で改善に向け議論を重ね、機能改善や新規機能の開発を実施



教育データ利活用とは？

教育データ利活用とは、児童生徒の学習履歴や健康情報、校務情報などを一箇所に集約し、個別最適な学びや協働的な学びの促進、校務の効率化、**困難を抱える子どもへのプッシュ型支援の実現を目指す取り組み**です。

各システムに点在しているデータや、児童生徒自身、保護者など周囲の人の持つ主観データを組み合わせることで、より多角的な見取りができるようになります。



国の方針

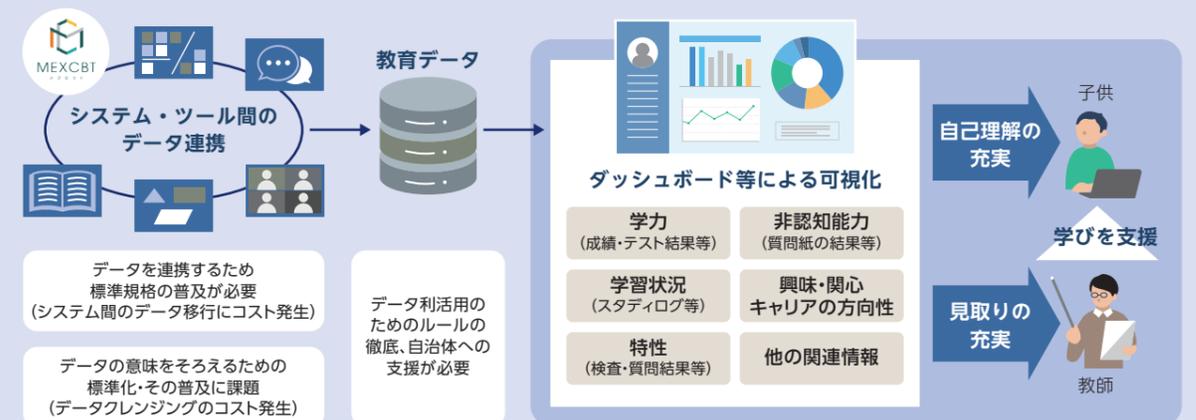
2025年6月13日、国が発表した「教育DXロードマップ」の中でもデータ連携の必要性について記載されています。

データ標準化を進めながらツールを越えたデータ連携を実現することにより、**児童生徒の自己理解**や**教師による見取りの充実**を目指しています。

データによる学習者の自己理解・教師の見取りの充実

【目指すべき方向性】

システム・ツールがセキュアな環境において標準規格によって相互に接続され、教育データが標準化されることで、ツールを越えた安全・安心なデータ利活用が可能となり、学習者の自己理解や教師による見取りを支援できる。



加速すべき取組

- 1. 教育デジタルサービスの相互接続**
「相互運用標準モデル」、標準規格の普及促進
- 2. 教育データの標準化の推進**
標準化の推進、実装・利活用促進
- 3. 教育データの分析・活用の推進**
個人情報保護の観点からの留意事項の整理・周知徹底、ユースケース創出、自治体の伴走支援

ビジョンの実現を目指して 横浜市とウチダの伴走（機能紹介）

横浜市の描くビジョンを実現するため、内田洋行は定期的な打合せ等を通じた詳細なイメージのすり合わせをした上で機能提案を行っています。

導入に始まり、運用やその先にあるゴールを見据えて、内田洋行は「伴走」を行ってきました。



POINT 1 利用者に合わせてオーダーメイドでの機能づくり

使用者によって見たいデータや見やすい画面構成が異なるので、使う人に合わせたダッシュボード3種を開発しました。

これらの画面・機能は、対面で実施している月次定例会や、オンラインでの週次定例会やチャットでのコミュニケーション等を通して、横浜市と内田洋行間で協議しながら改修を重ねています。

児童生徒用



▲「児童生徒用ダッシュボード」の画面*

- ・L-Gateの各機能や副読本など学習活動で使うツールを集めたポータルサイト
- ・児童生徒の学習の進度に合わせて、ひらがな版と漢字版の2種類の画面を実装

健康観察アンケートやデジタル教科書など、児童生徒が日常的に使用するツールのポータルサイトです。

アイコンの配置など、**児童生徒が見やすいUIを追求**しました。



毎日の健康観察はここから入力します

教職員用



▲「教職員用ダッシュボード」の画面*

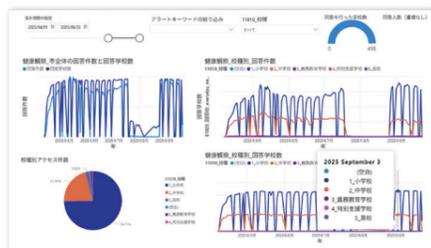
- ・健康観察、保護者連絡、横浜市学力・学習状況調査や横浜市体力・運動能力調査の結果など日々の見取りに活用するツールを集めたポータルサイト
- ・保護者からの連絡と健康観察の回答を1つの画面に集約し、児童生徒への多面的な見取りを支援

実際の利用者や場面、利用目的等、横浜市との協議を通して必要な機能や画面の見せ方の検討をしました。



心身の健康状態やさまざまな調査結果をまとめて確認できます

教育委員会用分析ツール



▲「教育委員会用分析ツール」の画面*

- ・横浜St☆dy Navi上のデータを自由にグラフ化、クロス集計も可能なデータ分析プラットフォーム
- ・各校での活用状況や回答内容のデータを組み合わせることで教育施策の立案や効果的な指導方法の検討に活用

Power BI (Microsoft社)にて構築されたものとなっており、横浜市立学校全体の児童生徒の健康状態や学習ダッシュボードの活用状況の傾向等を俯瞰して可視化しています。

導入だけではなく、使い方のレクチャー、分析例のご提示など活用まで含めてサポートを行っています。

他社製品との連携

横浜St☆dy Naviでは、自社製品であるL-Gateのデータだけでなく**他社製品のデータも連携し、エンドユーザーにとって使いやすいシステムづくり**を検討しています。

例えば「健康観察・すぐーる欠席情報」では、パイザー社の保護者連絡アプリ「すぐーる」に届く欠席連絡と、L-Gateの毎日の記録機能で実施している児童生徒の健康観察アンケートを同時に閲覧・比較することができます。

この画面では保護者連絡アプリ「すぐーる」のデータは時系列で集計されるので、欠席の種類から特定の病状の増加具合などを確認することができます。

▲「健康観察 すぐーる欠席情報 クラスボード」の画面*

*記載の画像はすべてダミーデータになります。

POINT 2

学校現場の声を実際に聞き、利活用を見据えたシステム開発。

横浜St☆dy Naviでは新しい機能を開発する際に、取組のゴールと一緒に検討してきました。

システムの利活用に繋げるためには業務（運用）も併せて変えることが必要だという考えから、学校現場に足を運び、運用に関する調査をした上で、機能側も学校にとって必要なものへ改修をしています。

実際のユーザーのフィードバックを画面に反映

横浜St☆dy Naviでは学習eポータル「L-Gate」の健康観察機能と市内で従来から使われていた家庭と学校の連絡システム「すぐーる（パイザー社）」のデータが連携されています。

画面開発の要件定義の中ではどんなユーザーがどんなタイミングで利用するとメリットが得られるかユースケースを定義し、実際に**養護の先生や担任の先生へヒアリングを実施**しました。どんな情報が必要か、どんな表示方法が使いやすいか、いただいたフィードバックを反映し画面を開発しています。



▲現場の声を反映した健康観察・すぐーるの連携画面*

活用シーンを想定したマニュアルを作成

各機能のユーザー向けマニュアルとして、利活用をサポートする資料を作成しました。

「横浜市学力・学習状況調査」「横浜市体力・運動能力調査」の分析チャート画面のデータ読み取り方、活用例を全校に共有しています。

今後も新たな機能開発を進める中で、**ユーザーの課題や要望をくみ取りながら**、横浜市と内田洋行が一体となって改善案を検討します。



▲学力調査の分析チャートの利活用マニュアル

POINT 3

貯めたデータの価値を児童生徒に還元する仕組みを共に考える

横浜市では、児童生徒約25万人の教育ビッグデータを活用して、教員、大学、企業との共創によるデータ分析やエビデンスに基づく学びの実現、教育内容の充実を目指しています。

データを分析・活用して生み出した価値を児童生徒にどのように還元できるか。その検討の場の一つとして内田洋行などの民間企業や大学とともに「**横浜教育データサイエンス・ラボ**」というイベントを開催しました。



▲横浜教育データサイエンス・ラボとは（横浜市様資料より）

2025年6月に行った経過報告会では、「子どものこころの状態の可視化」をテーマに掲げ、「横浜St☆dy Navi」で可視化した健康観察データを例に議論を行いました。

その中で横浜市教育委員会、横浜市立大学、内田洋行の共同研究の成果についても発表しました。この実証では、L-Gateを活用して、0～100段階でこころの状態を示す「こころの温度計」と、いくつかの質問に選択式で答える「こころの定期検診」のアンケートを実施し、パイロット校で活用しました。そしてそのデータを基に、児童生徒への心のケアの在り方について三者が協力して実証・研究を行った結果の報告を行いました。



▲「L-Gate」こころの温度計回答画面*

上記の実証を行うにあたり、横浜市の「数値で心理状態を回答できるようにしたい」といった意見を取り入れながら**L-Gate自体で新しい機能の開発**も行いました。他にもL-Gateでは児童生徒の回答履歴をグラフ化した画面など、横浜市や各自治体からの**要望をくみ取りながら機能の改善に取り組んでいます**。

このように「横浜St☆dy Navi」の機能開発・運用支援だけでなく、「**どのように価値のあるデータとして子どもたちに還元していくか**」の検討や、外部組織と連携することで広がるデータ連携の可能性についてを発信しています。



▲L-Gate児童生徒 回答履歴画面*

*記載の画像はすべてダミーデータになります。

横浜市 × 内田洋行

～共創で拓く新たな教育の可能性～



2023年9月より取組をスタートした、教育ダッシュボード「横浜St☆dy Navi」。2023年12月～2024年3月、モデル校8校による試験導入を経て、2024年6月から全小・中・義務教育学校・特別支援学校496校に展開されました。横浜市教育委員会様にとって、内田洋行との共創的な取組について学校教育部長の丹羽正昇様に伺いました。

丹羽 正昇 様 横浜市教育委員会事務局学校教育部長。横浜市立小学校教諭、横浜市教育委員会事務局指導主事、東汲小学校校長を経て、2024年4月より横浜市教育委員会事務局 教育課程推進室長を務め、2025年4月からは学校教育部長として現職に従事している。

従来の経験則による指導に、データを加えた新しい指導の形へ

— 横浜St☆dy Naviの開発・導入によって、どのような変化がありましたか？

横浜St☆dy Navi導入により、子どもの日々の学びや学校生活に関する様々なデータを、子ども・教職員・教育委員会が共有できるようになりました。

とくに、健康観察では子どもたちの言葉にしばらい内面の声が顕在化されるようになり、より子どもの状況が把握しやすくなりました。欠席情報ともリンクさせることで、子どもの不調の早期発見や対策が可能になりました。それが授業にも反映されて、結果的に「生徒一人ひとりの個別最適な学び」に生かせるようになっていきます。

教職員の経験の差を埋めるだけでなく、互いの学びにつながっている

従来は、子どもに対する見立ては教職員の経験則に頼る部分が多く、どうしても経験年数の違いで差がありました。しかし、横浜St☆dy Naviの導入で教職員同士が情報共有できるようになったことで、キャリアの浅い教職員がベテランの教職員の見立てを参考にしたり、逆にベテランの教職員のほうも、若手の視点から気づきや学びを得ることができるようになりました。

子どものデータを真ん中にして、教職員同士が共に学び合い、子どもの成長プロセスを考えられるようになったことは、横浜St☆dy Naviの大きな功績だと思います。



25万人の児童生徒のデータを蓄積し、ビッグデータとして有効活用したい

— 導入前の課題について教えてください。

システム導入前から、横浜市では横浜市学力・学習状況調査のデータをはじめ、膨大な教育データが蓄積されていました。健康観察についても、アナログではありますが日々の児童生徒の様子を健康観察表に記録しデータを蓄積していました。しかしそれらは学校単体や学年、クラス単位での共有にとどまっておらず、横浜市25万人の子どものビッグデータが活用されず埋もれていました。

下田康晴教育長は常々「25万人のデータは子どもたちのもの」と述べていますが、せっかく蓄積されているビッグデータを有効活用し、子どもたちの個別最適な学びの実現や学校経営に生かして「児童・生徒に還元する」ことは私たちの責務と考えていました。

日々蓄積される子どもたちのデータの中から必要なデータを抽出し、教育活動に生かせるように加工・分析できるシステムの必要性を強く感じていたときに生まれたのが「横浜St☆dy Navi」の構想でした。

私たちの構想や教職員の要望を内田洋行が形にしてくれた

— 開発にあたって一番苦労されたことは？

膨大なデータから何を抽出しどう組み合わせれば価値のある情報になるのか、どのようなインターフェースにすれば情報をうまく活用できるのかなど、私たちの思いを具体的な形に落とし込むところまでが非常に苦労した点です。正直なところ、内田洋行と一緒にできれば実現は難しかったかもしれませんが。

「このようなデータが欲しい、こういう分析をしたい」という構想はあっても、それを具現化する知識や技術は私たちにはありません。内田洋行は、私たちの漠然とした要望に耳を傾け、それを具体的な形にして提案してくれました。特に横浜St☆dy Naviのインターフェースについては私たちの無理難題に相当お付き合いいただきました。

モデル校での試験運用を経てよりよいシステムに改善を繰り返す

— まずモデル校で試験運用を開始されていますが、どのような成果がありましたか？

より使いやすい機能にするために、モデル校8校に実際に使ってもらい、学校長はもちろん教職員の皆さんの声を集めました。学校とのやり取りには毎回内田洋行にも入ってもらい、現場の声をくみ取ったうえで、機能を取捨選択したり、使い勝手について改善を繰り返しました。このプロセスのおかげで、横浜St☆dy Naviをより良いシステムにすることができたと同時に「横浜St☆dy Naviはユーザーの意見を反映してくれるものだ」という、私たちの姿勢を学校側に認識していただく機会にもなりました。それが普及の一つの鍵だったと思います。

戸惑いはあっても、好事例が広がっていった

— 新しいシステムを導入する際は、現場の戸惑いもありますが、その点はいかがでしたか？

「本当に役立つのか」「どう使えばよいかわからない」という声はありましたが、使ってみないと良さはわからないので、教育委員会からは「ぜひお試しで使ってみてください」と伝えました。

中学校からの意見が多かったのは、「毎日の健康観察は意味のある取組みだが、その時間の確保についても一緒に考えてほしい」という声です。中学校にとって朝の5分10分はとても貴重な時間です。ですから「運用については各校で自由に決めてください」とお伝えしたところ、好事例も出てきました。

今、学校で主流になっている運用は、教職員が1人1台端末の保管庫の鍵を開けておいて、登校してきた子どもからどんどん入力していくという方法です。中学校から始まったこのやり方が小学校にも広がっていきました。たとえば緑園義務教育学校では、小学校1年生の段階から、学校に来たらすぐに横浜St☆dy Naviを起動して毎日の記録で「健康観察」を入力し、その流れで電子書籍での朝読書を始めるといった生活リズムができています。このような好事例が学校側から出てきたことは、私たちにとっても学びになりましたし、それを市内で横展開できた点も大変良かったと思います。

内田洋行とのコラボを「共創空間」構想のモデルケースに

— 内田洋行と取り組んでみていかがでしたか？

今、横浜市は「共創空間」による新しい価値の創造をすすめています。今回の内田洋行との取組はそのモデルケースの一つだと思っています。たとえば、学校からの意見の聞き取りの際には内田洋行が同行し、学校の抱えている課題をくみ取ったうえで提案をいただき、横浜St☆dy Naviのインターフェースの設計に反映していただきました。このプロセス自体が、横浜市と内田洋行の共創だったと思います。

学校教育の改善・発展は、学校関係者だけではなしえません。専門的な知見やテクノロジーを持っている企業の方、大学の研究者の皆さんなど、様々な分野の有識者にどんどん入ってもらい、意見交換を



したり、技術・知見をいただいたりしていくことが必要なのだと、今回の内田洋行とのコラボによって気づくことができました。

— 内田洋行とのコラボレーションで印象に残っていることはありますか？

たくさんあるのですが、細かな点から挙げると、UIデザイン面では、利用者によって色を変える、各機能を文字ではなくアイコンで示し、よく使う機能はアイコンを大きくするなど、学校の意見を柔軟に取り入れながら、私たちでは思いつかないような提案をいただきました。これが見やすさ・使いやすさにつながっていると思います。

また、横浜市学力・学習状況調査の分析結果の表し方について、私たちが「このデータを分析して、こういったことを表してほしい」と言った時に、内田洋行から「技術的には可能だが、本当にその方法で学校現場、教育委員会、事務局にとって意味あるデータの表現・分析になるか」と指摘いただいたのが非常にありがたかったです。私たちが見えている世界だけではなく、専門的に見てどうなのか、一般的に考えてどうなのかを的確に助言いただき、私たちにとっても大変勉強になりました。

横浜市から日本の教育にイノベーションを起こしたい

— 今後の横浜市の構想について教えてください。

横浜市の教育に関して国内外のさまざまな分野の方々に応援してほしい、応援団を増やしたいという願いがあります。先ほど述べた共創空間は、まさにそのための仕組みであり、内田洋行には私たちの応援団として旗振り役・リーダー的存在をお願いできたらと思っています。

「横浜市と仕事をすることでメリットがあった」「横浜市と一緒に仕事をしておよかった」ということを、国内外に発信していただくことが、私たちにとっての応援メッセージになりますし、そのメッセージをきっかけに横浜市に関わってくれる人が増えれば大変ありがたいことだと思っています。

— 横浜St☆dy Naviを今後どのように発展させていきたいですか？

横浜St☆dy Naviについては、大変満足していますし、横浜市のオリジナルプロダクトとして周囲からも高い評価をいただいていると思っています。

しかしながら、横浜St☆dy Naviを横浜市だけで完結するのではなく、今後は私立学校、大学附属校、高等学校、さらには他自治体も巻き込んで、教育データ活用におけるデファクトスタンダードにできればと考えています。

いま大事なのは、日本の学校教育にイノベーションを起こすことです。それは横浜市だけで実現できるものではありません。横浜St☆dy Naviを真ん中に置いて、多くの皆さんと共に、個別最適な学びの実現、生涯にわたり学び続ける人材の育成のためにデータを活用していく方法を探りたいと考えています。